

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 博和
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼STB部門長 矢合 康浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼STB部門長 矢合 康浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 4月30日	自平成23年 11月1日 至平成24年 4月30日	自平成22年 11月1日 至平成23年 10月31日
売上高 (千円)	75,264,930	78,207,319	150,682,056
経常利益 (千円)	2,138,924	2,549,828	3,581,695
四半期(当期)純利益 (千円)	1,266,013	1,333,200	1,754,515
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	1,231,259	1,342,476	1,654,991
純資産額 (千円)	13,467,292	14,883,125	13,891,024
総資産額 (千円)	46,689,719	54,789,467	48,473,989
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	161.02	170.25	223.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率 (%)	28.8	27.2	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,763,241	1,914,039	2,147,431
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,623,195	3,000,115	4,921,402
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,208,199	3,917,883	4,478,264
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	23,029,639	25,287,978	22,363,141

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	72.87	86.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第26期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 珈琲まめ工房株式会社	岡山県岡山市 北区	9	業務スーパー事業	100	役員の兼任1名 当社向け加工品等 の製造等

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日～平成24年4月30日）における我が国の経済は、東日本大震災による影響から持ち直し傾向にありますが、依然として厳しく、また欧州の信用不安及び原油高等の経済情勢により景気の先行きは不透明な状況にあります。食品業界においても、前年に引き続き消費者の節約志向やデフレの影響による低価格志向が依然として続く一方、原材料の高騰等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「第6次産業『真』の製販一体」というグループ目標を達成するため、国内外の農畜産事業の強化、「安全・安心」を徹底するための商品管理、消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の製造に注力し、ムダ、ロス、非効率を徹底的に排除したローコストオペレーションの実践により、高品質で魅力のある商品をベストプライスで御提供できるよう努めてまいりました。その一環として当第2四半期連結累計期間に珈琲豆を焙煎する施設を取得致し、珈琲まめ工房㈱を連結子会社として設立しております。

「業務スーパー」での販売はもちろん、現在展開中の「中食・外食」業態にて、独自製法で自社焙煎したオリジナルコーヒーを提供することを目的として取得しております。

引き続き自社グループで原材料の調達から加工、販売までを行うことにより、『真』の製販一体体制を強化し、より「安全・安心」な商品をベストプライスで御提供してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は782億7百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は22億60百万円（同12.0%増）、経常利益は25億49百万円（同19.2%増）、四半期純利益は13億33百万円（同5.3%増）となりました。

業務スーパー事業

当第2四半期連結累計期間における出店状況は、新規出店が30店舗、退店が6店舗、純増24店舗の結果、総店舗数600店舗を達成いたしました。これに伴い、「600店舗達成記念セール」のクーポン割引を実施し、また関連工場である㈱神戸物産エコグリーン北海道で加工した国産牛のセール販売、及び素食品㈱の冷凍うどんのお試しセール等の積極的な販売施策を講じることにより、リピーター及び新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

以上の結果、業務スーパー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は773億2百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

神戸クック事業

当第2四半期連結累計期間における出店状況につきましては、「神戸クックワールドビュッフェ」の新規出店が1店舗あり総店舗数は13店舗となりました。また、「Green's K鉄板ビュッフェ」につきましては、新規出店が6店舗、退店が1店舗あり、総店舗数は13店舗となりました。さらなるリピーター及び新規顧客の獲得のため、既存13店舗すべての店舗について、店舗内の改装、新規什器の導入、メニューの改善等の施策を逐次講じる等、常に顧客ニーズの変化に対応できるよう取り組んでおります。

以上の結果、神戸クック事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は9億4百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、252億87百万円（前年同四半期末残高は230億29百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、29億24百万円の増加となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、19億14百万円の収入（前年同期は17億63百万円の収入）となりました。これは主に売上債権及び仕入債務の増減額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、30億円の支出（前年同期は16億23百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預け入れによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、39億17百万円の収入（前年同期は22億8百万円の収入）となりました。これは主に借入の実行によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年2月17日
新株予約権の数(個)	851
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,110
新株予約権の行使期間	自 平成26年4月1日 至 平成32年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,110 資本組入額 1,055
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、平成24年1月27日開催の当社第26期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。)</p> <p>合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割</p> <p>吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割</p> <p>新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換</p> <p>株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転</p> <p>株式移転により設立する株式会社</p>

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日		8,800,000		64,000		

(6) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
沼田 昭二	兵庫県加古郡稲美町	4,547	51.68
沼田 峰子	兵庫県加古郡稲美町	400	4.55
小河 真寿美	兵庫県加古川市	400	4.55
沼田 博和	兵庫県加古川市	400	4.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	189	2.15
松井味噌株式会社	兵庫県明石市大蔵天神町9-10	188	2.15
株式会社ミネラルソフト	兵庫県明石市藤江2029-1	187	2.13
FP成長支援A号投資事業有限責任組合	明石市公設地方卸売市場内		
無限責任組合員フレンドリー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-1	100	1.14
松井 孝彦	岸本ビルヂング2階	93	1.07
井上 万里子	兵庫県明石市	87	0.99
計	-	6,594	74.94

(注) 上記のほか自己株式が969千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 969,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,830,300	78,303	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	78,303	-

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美町 中一色883番地	969,200	-	969,200	11.01
計	-	969,200	-	969,200	11.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の移動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長兼社長	沼田 昭二	平成24年2月17日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長兼 STB生産部門長	取締役STB生産部門長	沼田 博和	平成24年2月17日
代表取締役副社長兼 経営管理システム部門長	取締役副社長兼 経営管理システム部門長	田中 康弘	平成24年2月17日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,016,191	28,139,768
売掛金	7,442,593	8,178,722
商品及び製品	3,730,992	3,646,026
仕掛品	381,228	321,209
原材料及び貯蔵品	438,969	471,417
その他	604,921	658,764
貸倒引当金	2,663	7,339
流動資産合計	36,612,232	41,408,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,828,462	4,295,549
土地	4,197,202	4,923,546
その他(純額)	2,262,818	2,577,721
有形固定資産合計	10,288,483	11,796,816
無形固定資産		
その他	334,535	379,873
無形固定資産合計	334,535	379,873
投資その他の資産		
その他	1,241,259	1,263,081
貸倒引当金	2,521	58,873
投資その他の資産合計	1,238,738	1,204,208
固定資産合計	11,861,757	13,380,897
資産合計	48,473,989	54,789,467
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,483,321	11,878,934
短期借入金	456,741	456,741
未払法人税等	875,799	1,163,196
賞与引当金	75,554	35,755
その他	1,130,090	1,354,969
流動負債合計	14,021,507	14,889,598
固定負債		
長期借入金	16,673,677	20,945,306
退職給付引当金	76,700	90,600
資産除去債務	-	93,973
預り保証金	3,772,950	3,815,950
その他	38,130	70,913
固定負債合計	20,561,458	25,016,743
負債合計	34,582,965	39,906,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金	8,196,144	8,196,144
利益剰余金	7,384,014	8,364,827
自己株式	1,083,184	1,083,271
株主資本合計	14,560,973	15,541,699
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	669,949	660,673
その他の包括利益累計額合計	669,949	660,673
新株予約権	-	2,098
純資産合計	13,891,024	14,883,125
負債純資産合計	48,473,989	54,789,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	75,264,930	78,207,319
売上原価	70,420,474	72,624,363
売上総利益	4,844,455	5,582,955
販売費及び一般管理費	2,825,433	3,322,548
営業利益	2,019,022	2,260,407
営業外収益		
受取利息	37,056	17,253
受取配当金	139	-
受取賃貸料	51,914	43,003
補助金収入	48,387	93,271
為替差益	93,286	328,324
その他	55,911	116,120
営業外収益合計	286,695	597,973
営業外費用		
支払利息	80,873	121,852
賃貸収入原価	45,788	40,172
持分法による投資損失	1,624	1,077
デリバティブ評価損	-	52,670
その他	38,506	92,779
営業外費用合計	166,793	308,552
経常利益	2,138,924	2,549,828
特別利益		
固定資産売却益	2,433	8,924
投資有価証券売却益	-	1,080
貸倒引当金戻入額	70,878	-
為替換算調整勘定取崩額	20,698	-
その他	5	-
特別利益合計	94,016	10,004
特別損失		
固定資産除却損	3,106	9,255
固定資産売却損	3,783	1,637
特別損失合計	6,889	10,892
税金等調整前四半期純利益	2,226,051	2,548,940
法人税、住民税及び事業税	854,976	1,172,911
法人税等調整額	105,061	42,828
法人税等合計	960,037	1,215,740
少数株主損益調整前四半期純利益	1,266,013	1,333,200
四半期純利益	1,266,013	1,333,200

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,266,013	1,333,200
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	34,753	9,275
その他の包括利益合計	34,753	9,275
四半期包括利益	1,231,259	1,342,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,231,259	1,342,476
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,226,051	2,548,940
減価償却費	414,015	657,503
のれん償却額	34,884	-
負ののれん償却額	13,169	1,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	120,157	61,028
受取利息及び受取配当金	37,195	17,253
支払利息	80,873	121,852
為替差損益(は益)	99,459	234,857
持分法による投資損益(は益)	1,624	1,077
有形固定資産売却損益(は益)	108	7,287
為替換算調整勘定取崩額	20,698	-
売上債権の増減額(は増加)	1,007,254	734,846
たな卸資産の増減額(は増加)	216,851	123,993
仕入債務の増減額(は減少)	1,855,954	391,360
預り保証金の増減額(は減少)	92,500	48,000
前渡金の増減額(は増加)	275,414	143,937
その他	65,239	74,461
小計	2,980,832	2,889,036
利息及び配当金の受取額	37,195	17,253
利息の支払額	73,754	106,602
法人税等の支払額	1,181,031	885,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,763,241	1,914,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,524,839	1,852,336
有形固定資産の売却による収入	6,217	20,183
投資有価証券の取得による支出	125,745	-
投資不動産の売却による収入	68,541	-
貸付けによる支出	1,522	9,000
貸付金の回収による収入	51,763	21,293
定期預金の預入による支出	521,220	2,198,104
定期預金の払戻による収入	471,580	1,160,900
その他	47,970	143,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,623,195	3,000,115

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,530,000	500,000
短期借入金の返済による支出	1,530,000	500,000
長期借入れによる収入	3,000,000	4,500,000
長期借入金の返済による支出	229,970	228,370
自己株式の取得による支出	240,494	87
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,827	1,271
配当金の支払額	318,508	352,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,208,199	3,917,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,052	93,029
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,424,299	2,924,836
現金及び現金同等物の期首残高	20,606,480	22,363,141
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,139	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,029,639	25,287,978

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、株式会社グリーンポーターを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、珈琲まめ工房株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
賃金給与及び諸手当	賃金給与及び諸手当
595,812千円	636,178千円
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
28,821千円	27,468千円
退職給付費用	退職給付費用
9,950千円	16,100千円
運賃	運賃
963,688千円	1,198,134千円
減価償却費	減価償却費
149,734千円	183,758千円
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
3,321千円	61,056千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年4月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
23,651,139	28,139,768
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
621,500	2,851,790
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
23,029,639	25,287,978

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	318,508	40	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	352,387	45	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務スー パー事業	神戸クック 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	74,654,719	610,210	75,264,930	75,264,930	-	75,264,930
セグメント間の内部売上高 又は振替高	469,684	-	469,684	469,684	469,684	-
計	75,124,404	610,210	75,734,614	75,734,614	469,684	75,264,930
セグメント利益又は損失()	2,622,139	25,943	2,596,196	2,596,196	577,174	2,019,022

(注)1. セグメント利益の調整額 577,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用でありま
す。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務スー パー事業	神戸クック 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	77,302,561	904,757	78,207,319	78,207,319	-	78,207,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	724,992	3,633	728,625	728,625	728,625	-
計	78,027,553	908,390	78,935,944	78,935,944	728,625	78,207,319
セグメント利益又は損失()	2,984,951	83,236	2,901,714	2,901,714	641,307	2,260,407

(注)1. セグメント利益の調整額 641,307千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用でありま
す。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年10月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金()	17,130,418	17,255,202	124,783

() 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年4月30日)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金	21,402,048	21,792,305	390,256

() 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	161円2銭	170円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,266,013	1,333,200
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,266,013	1,333,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,862	7,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6月13日

株式会社神戸物産
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。